

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業			事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3	
		有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発			
		有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているままだと思う人の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の割合			
		有	現状値	31.2%(2019年度)	目標値	35.0%(2023年)	

2	関連計画	堺市人権施策推進計画（第3期：令和4年度から令和8年度）
3	事業開始年度	— 年度
		点検対象年度
		令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民
		対象数
		817,441
		単位
		人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>○憲法週間(4～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</li> <li>○人権週間(11～12月)：人権週間を中心に、「人権を確立し、恒久平和を実現する」という世界人権宣言の基本精神を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</li> <li>○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。</li> <li>○人権教育セミナー(年4回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会を実施。</li> <li>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。</li> <li>○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。</li> <li>○堺市人権教育推進協議会事業補助金：全ての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。</li> <li>○人権相談(随時)：人権に関する様々な相談に対応。</li> </ul>
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績		目標	目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
				目標値	89	89	90	90
				実績値	94	89		
				達成率	106%	100%		
	当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	「平和と人権展」の来場者アンケートで関心や理解が「大変深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合。令和5年度は来場者の増加を見込めることから、理解度も令和4年度を上回る数値を設定した。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				目標値	3,000	3,000	6,500	
				実績値	6,202	6,350		
				達成率	207%	212%		
	当該指標を選定した理由	平和や人権の大切さについて、広く市民に伝えることができるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	社会全体がコロナ禍以前の状況に戻つつあることを勘案し、令和5年度の目標は、令和4年度の実績を上回る6,500人に設定した。						

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	21,780	22,881	28,792	26,654	27,372
財源					
国支出金	1,964	2,824	3,237	2,211	3,701
府支出金					0
市債					0
その他 ( )					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	19,816	20,057	25,555	24,443	23,671
14 人件費 (b)	55,786	64,560	56,580	56,580	58,320
15 年間経費(c)=(a)+(b)	77,566	87,441	85,372	83,234	85,692

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								R4
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R4	10,559	10,559	消耗品費	R4	411	406
		R5	10,551	10,551		R5	740	579
	期末手当(会計年度任用職員)	R4	1,530	1,530	備品購入費	R4	216	0
		R5	1,676	1,676		R5	240	0
	費用弁償(通勤費)	R4	925	925	人権啓発・人材育成事業市町村 分担金	R4	544	544
		R5	897	897		R5	544	544
	平和と人権展会場設営・設備及び 舞台運営業務等	R4	659	0	堺市人権教育推進協議会事業補 助金	R4	10,150	10,150
		R5	900	0		R5	9,119	9,119
	人権教育セミナー録画配信業務	R4	506	0	その他(通信運搬費、謝礼金 等)	R4	1,154	329
		R5	700	0		R5	2,005	305

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 「平和と人権展」来場者数	人	6,202	6,350
② 上記①にかかる年間経費	千円	5,373	5,333
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	866	840

備考(算出についての説明等) 平和と人権展への来場者数及び当該事業に係る経費(人件費含む)で算出。

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 令和4年度「平和と人権展」については、コロナ禍の中、開催場所である大型商業施設への来訪者数自体が少ない見込みであったが、予想以上に来場があり、効果的な人権啓発事業となった。  
 新型コロナウイルス感染症に関する人権など、人権課題が多様化・複雑化する中、時事的な事業内容となるよう精査し、コスト削減を図りつつ、人権啓発活動を実施することが重要と考えている。

#### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 市民等の人権意識の向上を図り、差別のない人権尊重社会を実現するためには、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで人権啓発活動を実施することが重要である。啓発行事のインターネットによる申込受付、インターネット上での講演会の開催、本市ホームページ上でのデジタルパネル展の実施など、ICTを活用した取組も推進している。  
 また、職員が人権の視点を持って全ての施策を推進するため、各課に人権担者を置き、研修を実施する。  
 各種行事におけるアンケート結果においては、人権に関する理解が深まったとの回答が多く寄せられていることから、本事業は、平和や人権の大切さを広く市民に伝え、人権意識が向上する機会となっており、人権尊重社会の実現に寄与しているものと考えている。